

第100期

報告書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

 東洋精糖株式會社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社の第100期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績等についてご報告申しあげます。

■ 事業の経過及びその成果

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、生活スタイルの回帰や人流の回復、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加など社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際的な情勢不安の長期化や中国経済の先行き懸念、原材料価格の上昇や円安の影響等による物価上昇など、景気の下押しリスクによる影響から先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、砂糖の原材料である粗糖価格（ニューヨーク粗糖先物相場）が期初に1ポンドあたり22.35セントで始まり、11月7日には2011年以来約12年振りとなる期中最高値28.14セントをつけた後、当期は22.52セントで終了いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き安全・安心な製品をお客様に安定的に供給する事に努めてまいりました。

その結果、当期の業績は、次のとおりであります。

■ 砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり22.35セントで取引が始まり、インドの輸出枠減少への懸念や、原油相場の上昇、ブラジル通貨レアル高により上昇基調で推移しました。7月にはタイにおける天候不良や、エルニーニョ現象を起因とした降水量不足による生産量の減少懸念等により、9月19日には上半期最高値となる27.62セントを付け、10月以降も上昇傾向を引きずり、11月7日には期中最高値となる28.14セントを記録しました。しかしその後は一転、ブラジルでの生産が順調であることや、原油価格の騰勢一服などを背景に12月26日に

期中最安値となる20.03セントを記録しました。1月以降はインドの砂糖生産量が前年対比で減少するとの見方からやや上昇気配となり1月下旬には25.00セント付近まで上昇したものの、それも長くは続かず、最終的には22.52セントで取引を終了しました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり227円～229円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場や円安の進行に伴い7月に12円、1月に10円上昇し、249円～251円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、社会経済活動の平常化に伴う需要の回復により販売量が増加したことや、原材料費・輸送費など製造販売経費が上昇したものの製品価格の改定が進んだことから、売上高は15,624百万円(前期比15.2%増)、営業利益は、1,318百万円(前期比64.6%増)となりました。

■ 機能素材事業

販売量は、飲料やサプリメント向け製品の出荷が順調に推移したことに加え、機能性表示食品向けに酵素処理ヘスペリジンとルチンの出荷が好調に推移したことにより前期を上回り、売上高は1,784百万円(前期比13.8%増)、営業利益は343百万円(前期比39.8%増)となりました。

以上の結果、当期の連結経営成績につきましては、売上高17,407百万円(前期比15.0%増)、全社経費控除後の営業利益は1,018百万円(前期比123.7%増)、一過性の受取配当金841百万円を含む営業外損益は951百万円となり、経常利益は1,970百万円(前期比257.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,513百万円(前期比229.5%増)となりました。

■ 対処すべき課題

国際的な情勢不安の長期化や中国経済の先行き懸念、物価上昇などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見られます。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ推進委員会を中心とした人権や地球環境問題をはじめとする社会課題への取り組みや、業務改革の推進を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である砂糖事業の持続的成長を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を拡大することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、収益力の強化を進めるとともに、常に安全・安心な製品の提供により皆様の健康と食生活に寄与できるよう努めてまいります。

■ 砂糖事業

依然として代替甘味料の影響や甘味離れ等の諸要因により消費量の大幅な回復が見込めない事業環境において、引き続き業務の効率化を進め、収益確保に向け取り組んでまいります。

■ 機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置付け、機能性表示食品原料の提案を中心に飲料・食品向け及び化粧品原料の市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。中長期戦略の一環として、外部研究機関との連携を図りながら、新機能素材の開発と既存素材の用途開発を進めてまいります。

当社は、厳しい事業環境の中、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となり収益力の強化に努めるとともに、安定配当の確保に取り組んでまいりました。

当期の期末配当につきましては、2024年5月9日開催の取締役会において、1株につき普通配当17円50銭に特別配当40円を加えた57円50銭の配当を実施することを決議させていただきました。これにより中間配当と合わせた年間の1株当たりの配当は115円となります。

株主の皆様には、これまでのご支援に重ねて御礼申し上げますとともに、引き続きご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長執行役員 三 木 智 之

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,029	流 動 負 債	2,139
現金及び預金	4,604	支払手形及び買掛金	1,263
受取手形	36	リース債務	5
売掛金	1,986	未払法人税等	289
商品及び製品	1,014	契約負債	0
仕掛品	213	賞与引当金	83
原材料及び貯蔵品	1,175	未払金	19
短期貸付金	929	設備関係未払金	9
その他	87	その他	466
貸倒引当金	△18		
固 定 資 産	3,667	固 定 負 債	405
有 形 固 定 資 産	325	リース債務	20
建物及び構築物	64	役員退職慰労引当金	39
機械装置及び運搬具	123	退職給付に係る負債	321
土地	94	資産除去債務	1
リース資産	22	その他	22
その他	21		
無 形 固 定 資 産	9	負 債 合 計	2,544
その他	9	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	3,331	株 主 資 本	10,874
投資有価証券	1,164	資本金	2,904
長期貸付金	1,902	利益剰余金	7,974
退職給付に係る資産	190	自己株式	△4
繰延税金資産	43	その他の包括利益累計額	277
その他	35	その他有価証券評価差額金	183
貸倒引当金	△5	繰延ヘッジ損益	8
		退職給付に係る調整累計額	84
		純 資 産 合 計	11,152
資 産 合 計	13,696	負 債 純 資 産 合 計	13,696

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書（2023年4月1日から 2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		17,407
売 上 原 価		14,673
売 上 総 利 益		2,734
販売費及び一般管理費		1,715
営 業 利 益		1,018
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	855	
持分法による投資利益	35	
為 替 差 益	21	
そ の 他	9	953
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	2
経 常 利 益		1,970
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		2
税金等調整前当期純利益		1,968
法人税、住民税及び事業税	479	
法 人 税 等 調 整 額	△23	455
当 期 純 利 益		1,513
親会社株主に帰属する当期純利益		1,513

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,904	6,966	△4	9,865
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益		1,513		1,513
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,008	△0	1,008
当 期 末 残 高	2,904	7,974	△4	10,874

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	97	0	37	135	10,001
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する当期純利益					1,513
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	8	47	141	141
当期変動額合計	85	8	47	141	1,150
当 期 末 残 高	183	8	84	277	11,152

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,314	流 動 負 債	1,088
現金及び預金	4,307	買掛金	274
受取手形	0	リース債務	5
売掛金	629	未払金	19
商品及び製品	1,009	設備関係未払金	9
仕掛品	213	未払法人税等	272
原材料及び貯蔵品	1,175	未払費用	353
前払費用	18	契約負債	0
短期貸付金	929	預り金	13
その他	35	賞与引当金	73
貸倒引当金	△3	その他	65
固 定 資 産	3,226	固 定 負 債	406
有 形 固 定 資 産	322	リース債務	20
建物	49	退職給付引当金	324
構築物	12	役員退職慰労引当金	38
機械及び装置	100	資産除去債務	1
車両運搬具	22	その他	22
工具、器具及び備品	20		
土地	94	負 債 合 計	1,495
リース資産	22	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	8	株 主 資 本	9,855
ソフトウェア	2	資本金	2,904
その他	6	利益剰余金	6,956
投 資 そ の 他 の 資 産	2,895	利益準備金	255
投資有価証券	570	その他利益剰余金	6,701
関係会社株式	248	繰越利益剰余金	6,701
長期貸付金	1,902	自己株式	△4
前払年金費用	72	評 価 ・ 換 算 差 額 等	189
繰延税金資産	70	その他有価証券評価差額金	180
その他	37	繰延ヘッジ損益	8
貸倒引当金	△5		
資 産 合 計	11,541	純 資 産 合 計	10,045
		負 債 純 資 産 合 計	11,541

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		13,113
売 上 原 価		10,681
売 上 総 利 益		2,432
販売費及び一般管理費		1,513
営 業 利 益		918
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	885	
そ の 他	31	948
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	2
経 常 利 益		1,864
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		2
税引前当期純利益		1,862
法人税、住民税及び事業税	440	
法 人 税 等 調 整 額	△21	419
当 期 純 利 益		1,443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,904	203	5,813	6,016	△4	8,916
当期変動額						
利益準備金の積立		52	△52	—		—
剰余金の配当			△504	△504		△504
当期純利益			1,443	1,443		1,443
自己株式の取得 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△0	△0
当期変動額合計	—	52	887	939	△0	939
当期末残高	2,904	255	6,701	6,956	△4	9,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95	0	96	9,012
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△504
当期純利益				1,443
自己株式の取得 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△0
	84	8	93	93
当期変動額合計	84	8	93	1,032
当期末残高	180	8	189	10,045

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

財産及び損益の状況の推移

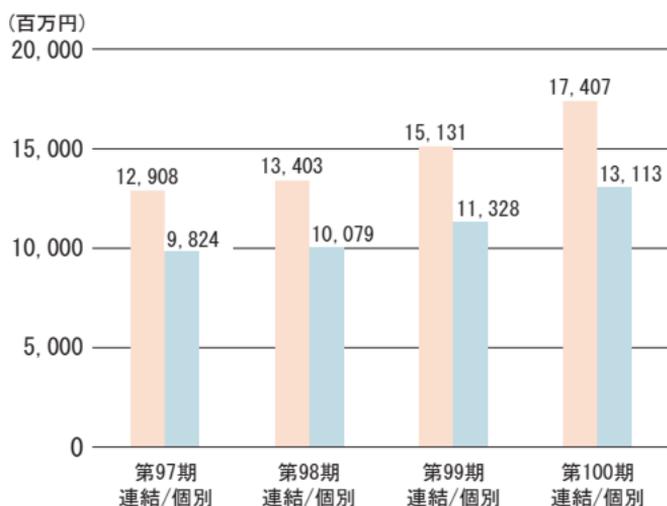
<連結>

区 分 \ 期 別	第 97 期 2021年3月期	第 98 期 2022年3月期	第 99 期 2023年3月期	第 100 期 2024年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	12,908	13,403	15,131	17,407
経 常 利 益(百万円)	908	723	551	1,970
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	295	514	459	1,513
1株当たり当期純利益(円)	54.19	94.35	84.21	277.48
総 資 産(百万円)	11,184	11,680	11,851	13,696
純 資 産(百万円)	9,413	9,735	10,001	11,152
1株当たり純資産(円)	1,726.31	1,785.42	1,834.32	2,045.25

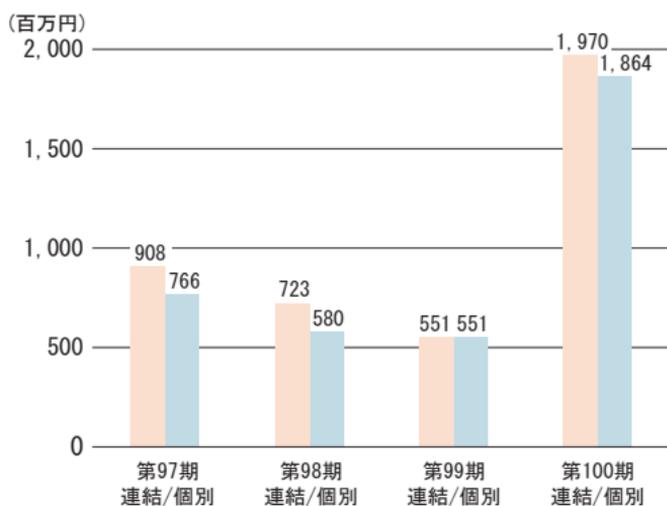
<個別>

区 分 \ 期 別	第 97 期 2021年3月期	第 98 期 2022年3月期	第 99 期 2023年3月期	第 100 期 2024年3月期 (当事業年度)
売 上 高(百万円)	9,824	10,079	11,328	13,113
経 常 利 益(百万円)	766	580	551	1,864
当 期 純 利 益(百万円)	189	409	500	1,443
1株当たり当期純利益(円)	34.84	75.06	91.84	264.74
総 資 産(百万円)	9,569	9,905	10,167	11,541
純 資 産(百万円)	8,399	8,614	9,012	10,045
1株当たり純資産(円)	1,540.41	1,579.87	1,652.93	1,842.25

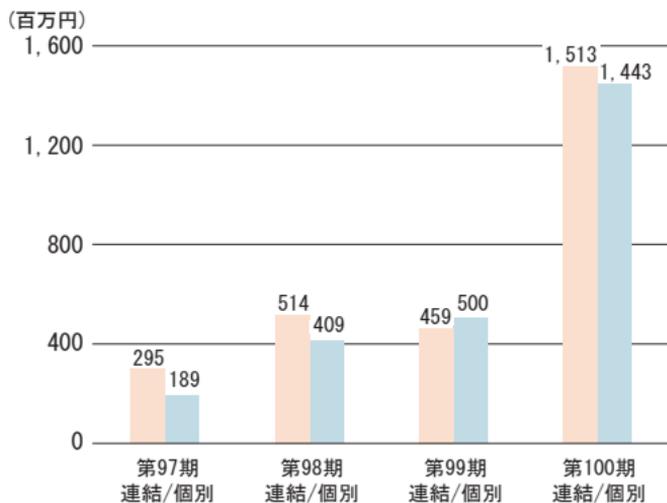
●売上高



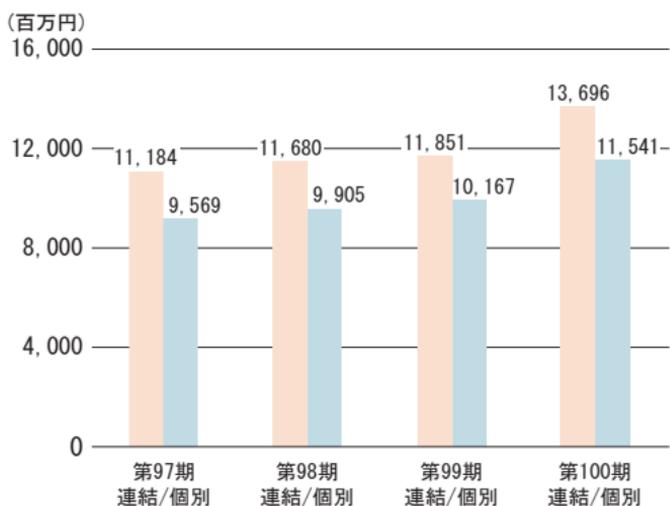
●経常利益



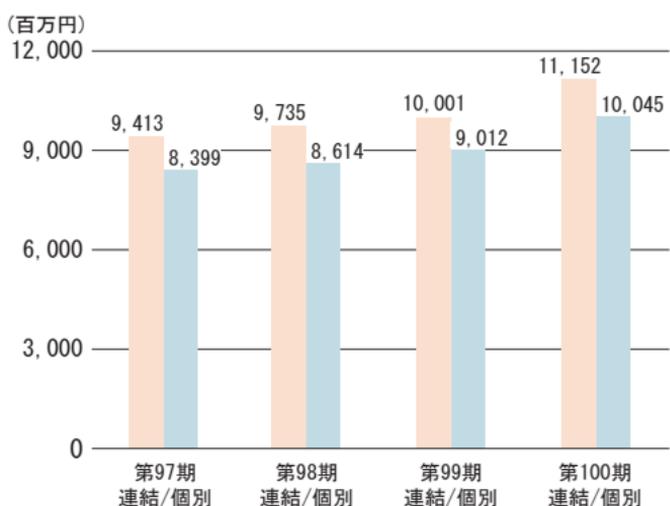
●純利益



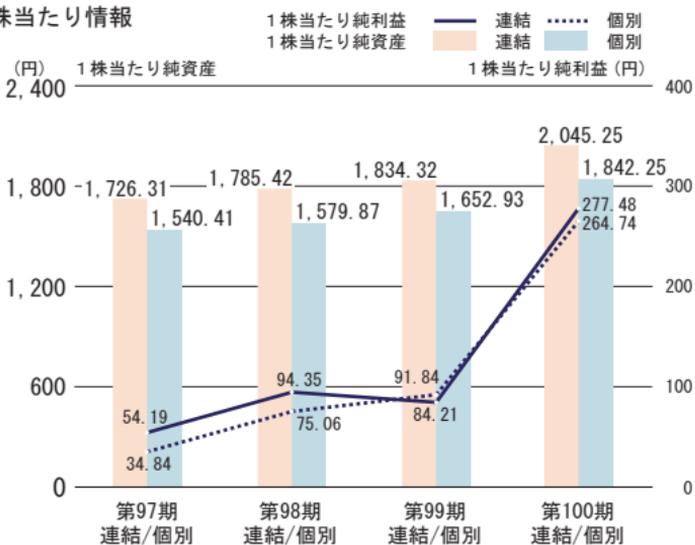
● 総資産



● 純資産



● 1株当たり情報



サステナビリティの取り組み

東洋精糖グループは、企業理念に基づき下記の取り組みを行っております。

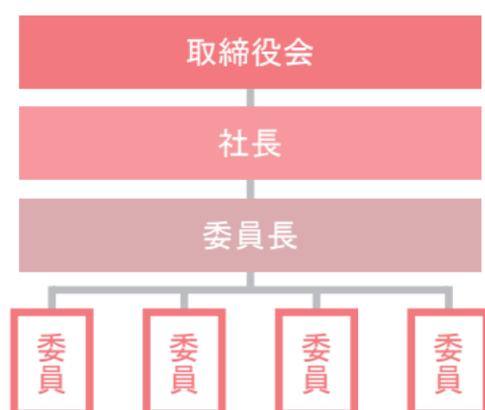
東洋精糖グループのサステナビリティ基本方針

東洋精糖グループの企業理念のもと、共存共栄を原則として、社会活動を通じ人権や地球環境問題をはじめとする社会課題の解決に向けて取り組み、豊かな食生活及び人々の健康と美容に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ推進体制

当社は、2021年4月に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティを巡る課題への取り組みを検討、推進しております。

サステナビリティ推進委員会は、担当役員を委員長とし、グループ会社を含む各事業本部より社長が任命した委員をもって構成され、サステナビリティに関する取り組み方針の策定や啓発と教育を進めております。重要な事項については、サステナビリティ推進委員会で審議の上、取締役会で決議致します。



東洋精糖グループの重要課題

- ▶ サプライチェーン・マネジメントへの取り組み
- ▶ 環境への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ ガバナンスへの取り組み

サプライチェーン・マネジメントへの取り組み

人権と環境を尊重した事業活動の推進により、責任ある原材料調達を目指す。

▶ 主な取り組み

- 人権に配慮した調達を推進
⇒ 取引先の人権チェックなど
- 環境に配慮した取引を推進
⇒ 取引先の環境配慮チェック、査察など



環境への取り組み

環境負荷低減と自然環境保全の推進により、地球環境課題の解決に向けて取り組む。

▶ 主な取り組み

- 廃棄ロスの削減
- グリーン調達・グリーン購入の推進
- 環境負荷の少ない機器類の使用



社会への取り組み

ワークライフバランスや健康経営の推進、地域・社会貢献活動などにより、健康で心豊かな生活ができる活力のある社会の実現に貢献する。

▶ 主な取り組み

- 多様な働き方の推進
- 従業員の健康維持、健康増進の促進
- フードバンクを通じた福祉施設等への寄付
- 防災・防犯まちづくりへの協力参加
- 各種研修の実施



ガバナンスへの取り組み

ガバナンス及びコンプライアンスを強化した高い倫理観をもった企業活動を行い、社会的責任を果たす。

▶ 主な取り組み

- 株主の権利・平等性の確保
- 適切な情報開示と透明性の確保
- コンプライアンスの徹底
- ハラスメントの根絶
- 情報セキュリティへの組織的な対応



会社情報

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式3,350株を含む。)	5,456,000株
株主数	7,759名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
丸紅株式会社	2,140	39.26
山三株式会社	115	2.11
洋糖持株会	108	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	106	1.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	79	1.45
THE BANK OF NEW YORK 133969	76	1.40
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	62	1.14
JP モルガン証券株式会社	60	1.11
J. P. MORGAN SECURITIES PLC	45	0.82
野村証券株式会社	44	0.80

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (3,350株) を控除して計算しております。
 2. 上記株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 106千株

会社概要

商号	東洋精糖株式会社
事業所	本社 東京都中央区日本橋小網町18番20号 〒103-0016 電話 (03) 3668-7871(代表)
	千葉工場 千葉県市原市岩崎西一丁目6番41号 〒290-0046 電話 (0436) 21-8118(代表)
設立	1949年11月29日
資本金	29億4百万円
主要な事業内容	1. 精製糖の製造・販売 2. 酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ステビア甘味料、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブオイル等の製造・販売

役員 (2024年6月20日現在)

代表取締役社長執行役員	三木智之
取締役専務執行役員	遠藤和浩
取締役専務執行役員	鈴木陽
取締役(社外)	村野邦美
取締役(社外)	高祖敬典
常勤監査役	野崎敏郎
監査役(社外)	江川義一
監査役(社外)	松浦一之
常務執行役員	松沢隆
上席執行役員	加藤弘人
執行役員	高柳一明
執行役員	綱島教治
執行役員	野田芳之
補欠の監査役(社外)	青井昌彦

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株主配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	株主総会資料ウェブ化に関する窓口 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> 株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

公 告 方 法 当会社の公告は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載URL <https://www.toyosugar.co.jp/>

IR情報掲載のホームページアドレス

<https://www.toyosugar.co.jp/ir/>

